

1990年代の中日関係と台湾問題の再出現

黄 凱

冷戦終結後、従来の中米日三角関係は消滅した。日本は「北からの脅迫」に悩まされなくなった。その後は、台頭してきた中国との関係をいかに処理するかが、日本外交上の大きな課題となった。1990年代に入って中日関係において最も注目すべき出来事は、台湾問題が再び出現したことである。台湾問題の出現は、中日関係の安定に対し厳しい挑戦をつきつけている。最大の問題は、中日関係において台湾問題は20年間にわたって現れなかったにもかかわらず、どのようにして出現したのか、その背景にある構造的要因は何であるのか、ということである。本稿は最初に、1972年からの中日関係における台湾問題の歴史的経緯をふりかえる。その後、中日関係における台湾問題の再出現の構造的要因を明らかにする。最後に、以上の分析をふまえたうえでこの問題の結論を述べる。すなわち、台湾問題の再出現において恒常的に存在する三つの構造的要因によって、今後の中日関係は長期的にますます不安定になると考えられる。

第一部 歴史的経緯

ニクソンショックとその後の中米関係樹立を経て、田中政権は1972年、中国との国交を正常化した。日本のいわゆる「一つの中国」支持は、国交正常化にとって重要な基礎となった。外交上の双務的な協定によると、北京は、日本が台湾との間に経済的、文化的交流を含んだ非公式的關係をもつことに同意しており、日本もこうした中国の立場を十分に理解している。また、2000年の外交白書によると、日本の台湾問題に対する立場は以下のような声明に表されている。

中日共同コミュニケの第三項目で、日本政府は「中国政府の立場を十分に理解し、尊重する」、つまり、「台湾は中国（中華人民共和国）の不可分の領土である」と明確に宣言している。日本は1972年の共同宣言に基づいて、台湾との交流関係は、私的で地域的原則、いいかえれば非政府レベルのビジネス上の関係に限って維持してきた¹。

このような中国（大陸）、日本、台湾の枠組みは、ある程度安定したものである。この枠組みのもとでは、台湾問題は、中日関係における他の問題に比べ、さほど重大な問題ではなかったのである。

¹ 日本外務省「外交白書」2000年度

しかし1990年以降になって、日本の台湾政策は微妙な変化を遂げてきている。1970年代から80年代にかけて、日本は、台湾（地区）の政治的指導者や内閣の要人の訪日を許可してこなかった。この日本の立場は1990年代に入り、中国の抗議にもかかわらず、徐々に崩れてきている。例えば、1993年、日本は台湾の「外交部長」である銭復に対し、いわゆる「私的訪問」として日本入国を認めた。1994年10月には台湾の「行政院長」である徐立德に対し、広島で開かれるアジア大会への参加の準備のため、訪日を許可した。さらに1994年10月、台湾の経済部長が日本へ初めて公式訪問し、日本の閣僚と公式の会談をもったのである。

1999年11月には、最近東京都知事に選出され、日本の超国家主義者を率いる石原慎太郎が台湾を訪れ、東京と台北との非公式関係からさらに一步踏み込もうとした。昨年には、台湾の新しい「総統」である陳水扁が就任宣誓前に日本を訪れた。台湾側の消息筋によると、彼は日本の首相に会ったといわれている。それ以上に中国政府を刺激した深刻な問題は、日本政府が李登輝にビザを発給したことである。中国政府は李登輝を台湾独立の象徴とみなしているため、この出来事は中日関係を深く損ねることになった。従来の中日台関係の枠組みは機能しなくなったのである。

第二部 台湾問題の再出現における三つの構造的要因

台湾問題は1990年代どのようにして再び出現したのだろうか。これは短期的な事象にすぎないのだろうか。答えは明らかである。中日関係における台湾問題の再出現は、しっかりした土壌の上に起こったことであり、長期的な構造的要因を持っているのである。

A. アメリカのアジア太平洋戦略の変更

ソ連崩壊後、アメリカは世界戦略を変化させている。その戦略とは、以下のいくつかの側面を持っている。すなわち、(1) 世界におけるアメリカのリーダーシップを強調すること、(2) 西側諸国とのパートナーシップを強調し、国連と地域組織の役割に重要性を置き、同時に責任を分かち合うこと、(3) アメリカ的価値観、イデオロギー、政治・経済モデルを推進しながら、グローバル自由主義を発展させること、(4) 軍事力により世界の安定を保ち、新たな国際的安全保障枠組みの創設により武器の拡散を制限し、アメリカの国益を害する脅威を減らし、そしてアメリカの戦略上の利益を守るために必要となる軍事力行使を準備していることである²。

これらの目的を達成するため、アメリカはアジア太平洋地域においていくつかの政策をとっている。注目すべきは、1978年成立の日米ガイドラインを改正したことである。改正されたガイドラインには、アメリカと日本が留意すべき5つの事態が記されている。すなわち、(1) 朝鮮半島において持続する緊張状態、(2) 核兵器を含む大量な軍事力の存在、(3) 未解決の領土紛争、(4) 潜在的な地域紛争、(5) 大量破壊兵器とその運送手段の拡散である³。(1)を除き、他の4つは中国と何らかの関係がある。とりわけ(4)は、明らかに台湾問題を指したものである。

さらに、新ガイドラインは台湾と特別に関連した重要な部分を含んでいる。それは、「日本の

² 1996 National Address, Bill Clinton

³ The Guidelines for U.S.-Japan Defense Cooperation

平和及び安全に重大な影響を及ぼすおそれのある日本周辺事態での協力」というものである。日本とアメリカがする「周辺」の解釈の中には、台湾が含まれている。あるアメリカの政府高官は、「もしアメリカと中国が台湾をめぐる戦争を起したら、日本はアメリカを支持しない。そして日米同盟は意味を失うだろう」とはっきり述べた⁴。このような理解を受けて、日本の内閣官房長官は「ガイドラインにおける周辺事態とは当然台湾海峡における武力衝突も含む」と公式に発表したのである。

日米ガイドラインの改正は日米同盟と日台関係を結びつけたのである。これは、日台関係において公式レベルでの交流が必要となったばかりでなく、軍事交流も可能になったことをも意味しているのである。

B．日本の台湾に対する経済的関心の増加

アジアの四虎としての台湾の急速な経済発展は、日本からの賞賛を勝ち取ったばかりでなく、日本と台湾の経済関係の拡大ももたらした。長年にわたって日本は対台湾貿易から多大な貿易黒字を稼いだ。台湾は、日本の輸出製品、特に通信技術や機器といったハイテク製品にとって重要な市場となっている。1994年には日本の全輸出の6%を台湾が占めており、中国の4.7%を上回るものであった。同様に、台湾は重要な輸入源でもある。また台湾は、1994年までに日本から約2億7800ドルにのぼる大規模な対外直接投資を得ている。日本が中国大陸の市場規模の大きさゆえに、台湾以上に中国に対し経済的関心をもっていることは間違いない。が、日本の台湾に対する経済的関心は、もはや無視できない程度に膨らんでいるのである。経済主導の時代において、濃密な経済関係は必然的に政治的関係を強化することにつながる。日台関係もその例外ではないのである⁵。

C．日本における親台派の再台頭

1970年代以前、親台湾派議員は日本において強い影響力をもっていた。1972年以降、何人かの重要な親台湾派議員の政治家は政界から姿を消した。1990年代現在、日本の政治は全体的な傾向として保守主義へと向かっており、新世代の親台湾派議員が重要な役柄をもちつつある。彼らのうち何人かは、旧世代の後継者である。台湾と何人かの日本の政治家の歴史的な繋がりを除いて、親台湾派議員の再台頭のもう一つ重要な理由は、ロビイングによるものである。1990年代、台湾は多額を日本の政治家に対するロビイングに費やした。李登輝が政権の座にいたころ、彼は毎年日本から40人以上の政治家を台湾に招き、個人的に強固な関係を作りあげた。台湾がロビイング活動を続ける限り、親台湾派議員は存在し続け、台日関係をより強いものにしようとする力を尽くすであろう。

これまで述べてきた三つの要因には、論理的な関係が内在している。変化しつつあるアメリカの戦略は、日本の外交政策の中でも主要な外部要因である。米日同盟の行方は、米国が握っている。それゆえ、仮に米国が台湾を日本の周辺地域に含めるならば、日本が選択する唯一の道は米国に従うことである。[第二に、]日本の台湾に対する経済的関心が増すことによって、一定の割

⁴ Suan V. Lawrence, "Miles to go," *Far Eastern Economic Review*, 26 November 1998, p.23

⁵ Yoshio Nakagawa, "Nitchu Kankeini okeru Taiwan (Taiwan in Japanese-Chinese Relations)," in Masuda and Hatano, *Ajia no Nakano to Chukoku*, pp.172-176

合の大企業や一般市民が台湾を支持するようになる。彼ら[日本の台湾支持者]の願望は様々な方法をとって表され、しかも日本の外交政策に間接的な影響を与えるだろう。最も重大な第三の要因は、日本の親台湾派議員が中日関係における台湾問題に対し多大な影響力を行使し得るということである。というのも、米日同盟が外部から彼らに支持しているからであり、さらに台湾と関係をもつ利害団体も彼らを国内から支持しているからである。

第三部 結論

以上の分析により、台湾問題の再出現に関する基本的な印象を得ることができよう。台湾問題は、一時的に出現したのではない。それは、今後しばらくの間は変わらないであろう構造的要因に由来しているのである。この問題は根深いのである。そのため、今後しばらくの中日関係は、より不安定な状態が続くと思われる。

[]は訳者注。